

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構  
平成 29 年度 業務実績等報告書

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構



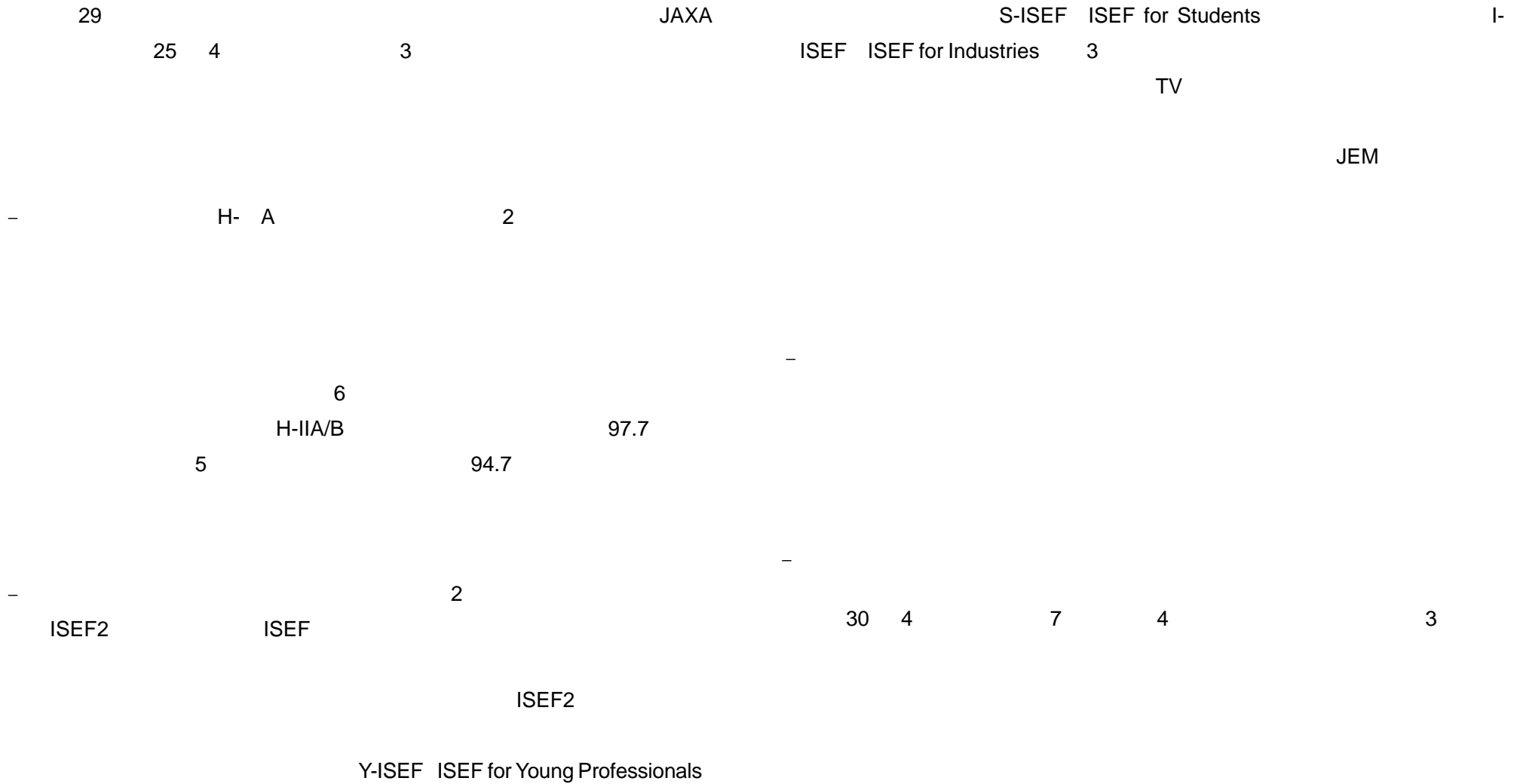
# 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 平成 29 年度 業務実績等報告書 目次

[総括]		4. 航空科学技術	D-1
1. 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構の 平成 29 年度業務実績と自己評価について	1	5. 横断的事項	
2. 平成 29 年度における業務実績評価の実施概要	3	(1) 利用拡大のための総合的な取組	E-1
3. 第 3 期中期目標期間における業務実績に係る自己評価結果一覧	6	(2) 調査分析・戦略立案機能の強化	E-13
4. 凡例	8	(3) 基盤的な施設・設備の整備	E-16
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を 達成するためにとるべき措置		(4) 国内の人的基盤の総合的強化、国民的な理解の増進	E-26
1. 宇宙安全保障の確保		(5) 宇宙空間における法の支配の実現・強化	E-44
(1) 衛星測位	A-1	(6) 国際宇宙協力の強化	E-50
(2) 衛星リモートセンシング	A-5	(7) 相手国ニーズに応えるインフラ海外展開の推進	E-57
(3) 衛星通信・衛星放送	A-12	(8) 情報開示・広報	E-61
(4) 宇宙輸送システム	A-15	(9) 事業評価の実施	E-73
(5) その他の取組	A-34	II. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	
2. 民生分野における宇宙利用の推進		1. 内部統制・ガバナンスの強化	F-1
(1) 衛星測位	B-1	2. 柔軟かつ効率的な組織運営	F-15
(2) 衛星リモートセンシング	B-5	3. 業務の合理化・効率化	F-20
(3) 衛星通信・衛星放送	B-48	4. 情報技術の活用	F-25
(4) その他の取組	B-54	III. ～VII. 財務内容の改善に関する事項	G-1
3. 宇宙産業及び科学技術の基盤の維持・強化		VIII. その他主務省令で定める業務運営に関する事項	
(1) 宇宙輸送システム	C-1	1. 施設・設備に関する事項	H-1
(2) 宇宙科学・探査	C-22	2. 人事に関する計画	H-5
(3) 有人宇宙活動	C-66	3. 安全・信頼性に関する事項	H-10
(4) 宇宙太陽光発電	C-86		
(5) 個別プロジェクトを支える産業基盤・科学技術基盤の強化策	C-89		

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構の平成 29 年度業務実績と自己評価について

平成 30 年 6 月

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構



4	29	2	2	ALOS-2	B-5	
6	GOSAT					B-5
8	45-60km	1kg	15cm	Int-Ball	C-89	
9	ERG					9
12	H-IIA	37	2		C-1	

1	30	3				ASNARO-2
2	6 / H-IIA					38
ISS						C-1
aFJR						C-66
SS-520 5						D-1
C-22						C-89
ERG						C-22
3	ISEF					ISEF2
3						C-66
E-26						

## 2. 平成 29 年度における業務実績評価の実施概要

### (1) JAXA における業務実績評価の手順等

JAXA では、独立行政法人通則法に基づき実施する業務実績の自己評価について、評価規程を定め、担当理事による評価と理事長による評価の二段階で実施しています。

担当理事は、評価を行うにあたり研究開発のテーマやその時期等を踏まえ、必要に応じ外部専門家等による意見等をいただきながら評価を実施しています。

理事長は、担当理事の評価結果を踏まえ JAXA の自己評価を確定します。理事長は評価確定にあたり、副理事長及び組織全体の経営に関わる一般管理組織を所掌する役員を補助に置くとともに、監事の同席を求め評価の適正性を確保しています。

また、自己評価結果を職員の考課へ適切に反映させています。

### (2) 平成 29 年度業務実績の自己評価の実施時期

平成 30 年 3 月	担当理事による評価
平成 30 年 4 月	理事長による担当理事に対する ヒアリング 理事長による評価
平成 30 年 6 月	業務実績等報告書として主務府省（文部科学省、総務省、内閣府、経済産業省）へ提出。

### (3) 評定区分

「独立行政法人の評価に関する指針」(平成 26 年 9 月 2 日総務大臣決定、平成 27 年 5 月 25 日改訂) 及び当該指針を踏まえ各府省が定める評価の基準を準用し、自己評価を実施しています。

4～5 ページに評定基準および評定区分を示します。

### (4) 本書 業務実績等報告書（自己評価書）の構成

「独立行政法人の評価に関する指針」を踏まえ、年度計画の項目ごとに評定を記載するとともに、以下の内容で構成しました。

- ①中期計画 ②評価軸 ③評価指標 ④財務及び人員に関する情報
- ⑤特記事項 ⑥定量的指標の達成状況 ⑦スケジュール
- ⑧年度計画 ⑨年度計画に対応する業務の実績、効果・自己評価
- ⑩評定とその根拠（B 評定の場合は評価目次）
- ⑪平成 28 年度及び第 3 期中期目標期間見込の業務実績評価において指摘された課題と改善内容（国会審議、会計検査院、予算状況調査等の指摘事項への取組み状況を含む）
- ⑫平成 29 年度自己評価において抽出した抱負・課題と対応方針

凡例を 8～10 ページに示しますので、ご参照ください。

なお、①中期計画、②評価軸、③評価指標、⑧年度計画の中で、「1. 宇宙安全保障の確保」「1. 2. 民生分野における宇宙利用の推進」「1. 3. 宇宙産業及び科学技術基盤の維持・強化」で同一事項となっている部分は、*斜体*で記したうえ【**再掲**】と示しています。

[評定区分]

<平成 26 年度評価以降> 「独立行政法人の評価に関する指針」（平成 26 年 9 月 2 日総務大臣決定、平成 27 年 5 月 25 日改訂）より

(1) 「国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」に該当する項目

(2) 左記 (1) 以外に該当する項目

S	国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて特に顕著な成果の創出や将来的な特別な成果の創出の期待等が認められる。
A	国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。
B	国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされている。
C	国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けてより一層の工夫、改善等が期待される。
D	国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けて抜本的な見直しを含め特段の工夫、改善等が求められる。

S	法人の活動により、中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる（定量的指標においては対中期計画値（又は対年度計画値）の 120%以上で、かつ質的に顕著な成果が得られていると認められる場合）。
A	法人の活動により、中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる（定量的指標においては対中期計画値（又は対年度計画値）の 120%以上とする。）。
B	中期計画における所期の目標を達成していると認められる（定量的指標においては対中期計画値（又は対年度計画値）の 100%以上 120%未満）。
C	中期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する（定量的指標においては対中期計画値（又は対年度計画値）の 80%以上 100%未満）。
D	中期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める（定量的指標においては対中期計画値（又は対年度計画値）の 80%未満、又は主務大臣が業務運営の改善その他の必要な措置を講ずることを命ずる必要があると認めた場合）。

[評定区分]

<平成 25 年度評価以前>

「文部科学省所管独立行政法人の業務実績評価に係る基本方針」（平成 14 年 3 月 22 日文部科学省独立行政法人評価委員会）より

- S : 特に優れた実績を上げている。(法人横断的基準は事前に設けず、法人の業務の特性に応じて評定を付す。)
- A : 中期計画通り、または中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調に、または中期目標を上回るペースで実績を上げている。  
(当該年度に実施すべき中期計画の達成度が 100 パーセント以上)
- B : 中期計画通りに履行しているとは言えない面もあるが、工夫や努力によって、中期目標を達成し得ると判断される。  
(当該年度に実施すべき中期計画の達成度が 70 パーセント以上 100 パーセント未満)
- C : 中期計画の履行が遅れており、中期目標達成のためには業務の改善が必要である。(当該年度に実施すべき中期計画の達成度が 70 パーセント未満)
- F : 評価委員会として業務運営の改善その他の勧告を行う必要がある。(客観的基準は事前に設けず、業務改善の勧告が必要と判断された場合に限り F の評定を付す。)



	25	26		25	26
	(A)	B		(A)	B
	(S)	S		(A)	B
	(A)	B		(A)	B
	(S)	A		(A)	B
	(A)	B		(A)	B
	(S)	B		(A)	B
	(A)	B		(S)	B
				-	-
	(B)	A		-	-
	(A)	B		-	-
				-	-
	(A)	B		-	-
	(A)	B			
	(A)	A		(A)	B
	(A)	B		(A)	B
	(A)	B		(A)	B
	(A)	A		-	-
	(A)	B		-	-
	(A)	A			
	(A)	B			

25年度までと26年度以降で評定区分が変わったため、25年度の評価は( )書きとしている。

	27	28	29				27	28	29		
							B	B	A	A	A
	B	B	B	A	B		B	B	B	B	B
	B	B	A	B	A		B	B	B	A	A
	B	B	B	B	B		A	B	A	A	A
	A	S	S	S	S		A	A	B	A	A
	B	B	A	A	A		A	A	A	A	A
							A	A	B	A	A
	B	B	B	A	A		A	A	A	A	A
	A	A	A	S	S		B	B	B	B	B
	B	B	B	B	A						
	B	B	B	B	B		C	A	A	A	A
							B	B	A	A	A
	A	S	S	S	S		B	B	B	A	B
	C	A	A	A	A		B	B	B	B	B
	S	A	S	S	S		B	B	B	B	B
	B	B	B	B	B						
	B	A	A	A	A		B	B	A	A	A
	S	S	S	S	S		A	B	A	A	A
							C	B	A	A	B
										B	B
										-	-

## 4. 凡例(1/3)

中期計画の項目番号 中期計画の項目名

中期計画
当該項目の中期計画を転載

評価軸
大臣から示された 当該項目の評価軸を転載

評価指標
大臣から示された当該項目の 評価指標(定量・定性)を転載

定量的指標の達成状況						
項目	年度	平成25 (2013)	平成26 (2014)	平成27 (2015)	平成28 (2016)	平成29 (2017)
大臣から当該項目に 定量的指標が示されている場合に記載 (なければ枠を削除)						

財務及び人員に関する情報						
項目	年度	平成25 (2013)	平成26 (2014)	平成27 (2015)	平成28 (2016)	平成29 (2017)
予算額(千円)	当該項目の財務及び 人員に関する情報を記載  (「I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する 目標を達成するためにとるべき措置」のみ記載)					
決算額(千円)						
人員数(人)						

特記事項
当該項目で特記すべき内容 を必要に応じて記載 (なければ枠を削除)

## 4. 凡例(2/3)

### 平成29年度スケジュール

当該項目で特記すべき内容を必要に応じて記載(なければ枠を削除)

### 平成29年度 自己評価

### 中期計画の項目番号 中期計画の項目名

**評定  
符号**

評定に至った理由を記載

- S、A評定の場合 …… 各評定とした定性的又は定量的な根拠を記載
- B評定(標準)の場合 …… 該当する項目の主な業務を目次として記載  
(計画に基づき、着実な業務運営が行われたことを示すため、  
目次に沿って、業務実績ページにて説明)

### 平成28年度及び第3期中期目標期間見込業務実績評価において指摘された課題

### 改善内容

平成28年度及び第3期中期目標期間見込業務実績評価  
において指摘された課題を記載

(国会審議、会計検査院、予算状況調査等の指摘事項への取組み状況を含む)

課題に対する  
改善内容を記載

### 平成29年度 自己評価において抽出した抱負・課題

### 対応方針

平成29年度 自己評価において  
抽出された抱負・課題を記載

抱負・課題に対する  
対応方針を記載

## 4. 凡例(3/3)

当該項目の平成29年度年度計画を転載

### 業務実績:

平成29年度年度計画に対する業務実績を記入

### 効果・自己評価:

年度計画の実施により、アウトカムとしてJAXA内外に  
技術的・社会的・経済的な影響を与えた場合に記入